2025 年 3 月 21 日
株式会社チェンジホールディングス
(コード番号：3962　東証プライム)

株式会社三井住友銀行と株式会社チェンジホールディングスによる業務提携について

株式会社チェンジホールディングス（代表取締役兼執行役員社長：福留　大士、以下「チェンジホールディングス」）と株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留　朗裕、以下「三井住友銀行」）は、地域活性化に貢献すべく、企業の社会課題解決への関心の高まりを受けた取組を推進することを目的とし、連携協定を締結しました。本提携により、両社は自治体と企業の連携による地域課題の解決を目指し、協働を強化してまいります。

1．背景と業務提携の狙い

地域経済の発展は日本全体の経済成長に不可欠であり、近年、地域課題の解決や社会貢献の重要性が一層高まっています。

このような状況の中、チェンジホールディングスは、デジタルソリューションを活用し、地域の課題に応える新規事業を展開することで、地方創生に取り組んできました。

三井住友銀行では、SMBC グループの幅広いソリューションを活用することで、全国各地の事業者・地方自治体・地方銀行等とともに社会課題の解決に取り組んできました。

本提携を通じて両社の強みを活かし、日本各地における更なる官民連携の活性化を支援し、お客さまとともに地域課題解決を通じた持続的な発展を目指します。

2．業務提携の概要

今回の連携により、以下の取組を実施いたします。

(1)企業版ふるさと納税を活用したビジネスの取組

チェンジホールディングスのグループ会社である株式会社ジチタイアド(※)と三井住友銀行の連携により、企業と自治体の企業版ふるさと納税ニーズに応えるマッチング業務を開始します。これにより、地域の活性化と企業の社会貢献を促進します。

(2)その他官民連携を推進するビジネスの検討

チェンジホールディングスの公共分野の幅広いソリューションと三井住友銀行のグループの総合力を活かし、地域課題の解決と官民連携に繋がるビジネスを検討してまいります。

※株式会社ジチタイアドは、株式会社ホープ（証券コード：6195　東証グロース）の 100%子会社です。自治体に特化した広告事業の他、企業版ふるさと納税支援事業を展開しております。2022 年に株式会社チェンジホールディングスと株式会社ホープは資本業務提携を行っており、株式会社ジチタイアドは株式会社チェンジホールディングスグループの中で企業版ふるさと納税支援事業を担う存在となりました。契約自治体数は、2024 年 12 月末現在で 343 自治体と、業界トップクラスの契約実績を有しています。

以　上

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社チェンジホールディングス
Control & Management 担当
メール：ir_info@change-jp.com